

今後 3 年間の財政見通し

(単位：億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入			3,978	3,779	3,668	3,622
歳出			4,118	4,077	4,069	3,998
財源不足額			△ 140	△ 298	△ 401	△ 376
基金	取崩額		140	298	401	376
	積立額(利息等)		11	12	11	9
	差引残高	646	517	231	△ 159	△ 526

* 中期財政推計の15年度末基金残高を15年度決算及び現時点での繰越金の充当残を勘案し修正



19年度まで基金の取り崩しにより財政運営を行う場合でも、
175億円/年(3年間で526億円)の節減努力が必要。

(単位：億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入			3,978	3,779	3,668	3,622
歳出			4,118	(△ 175) 3,902	(△ 175) 3,894	(△ 176) 3,822
財源不足額			△ 140	△ 123	△ 226	△ 200
基金	取崩額		140	123	226	200
	積立額(利息等)		11	12	11	9
	差引残高	646	517	406	191	0

中期財政推計に織り込んでいる事業をはじめ様々な事業の大幅な見直しを、
県民に痛みをもたらしつつ、押し進めざるを得ない。

- 中期財政の推計に織り込んでいる大規模事業
 - ・ 米子工業高校改築 81億円
 - ・ 姫島線新直轄道路整備事業負担金 75億円
 - ・ 殿ダム建設直轄事業負担金 75億円
 - ・ 厚生病院改築 63億円 (うち一般会計繰出 35億円)
 - ・ 県民文化会館舞台設備等改修 10億円
 - ・ 喜多原学園(児童自立支援施設)改築 10億円 など全29事業 716億円
- 17年度当初予算で新規要求が見込まれる大規模事業
 - ・ 妻木晩田遺跡調査整備
 - ・ 鳥取西高校整備、米子高校体育館整備、岩美高校体育館整備
 - ・ 栽培漁業センター改修 など

(参考：これまでの節減努力)

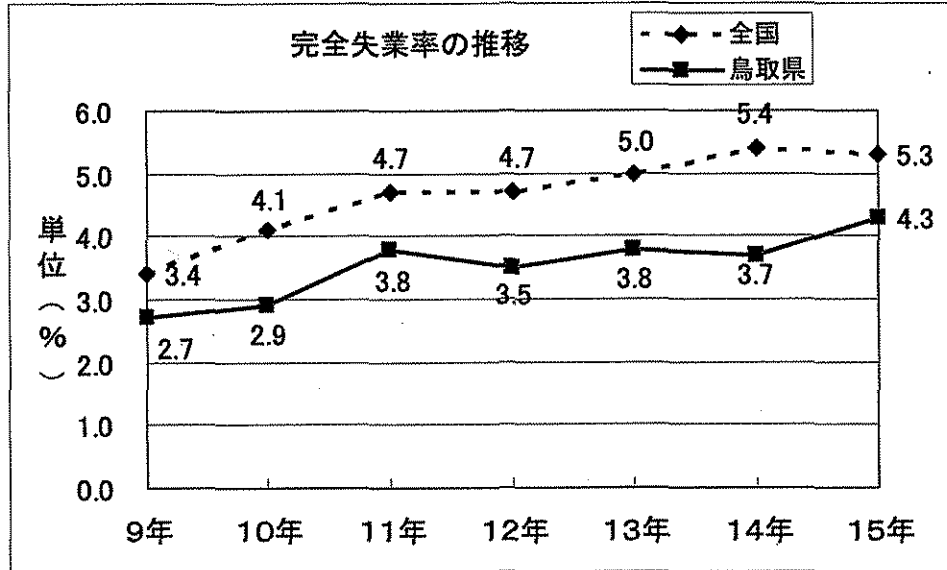
- 大規模事業
設計を完了した段階で、厳しい財政状況を勘案し進捗調整。
・ 県立青少年社会教育施設整備(「鳥取少年自然の家」代替施設整備) 事業総額30億円
- 公共事業
一件審査により実施事業を厳しく精査し、過去5年間で631億円を削減。

(単位：億円)

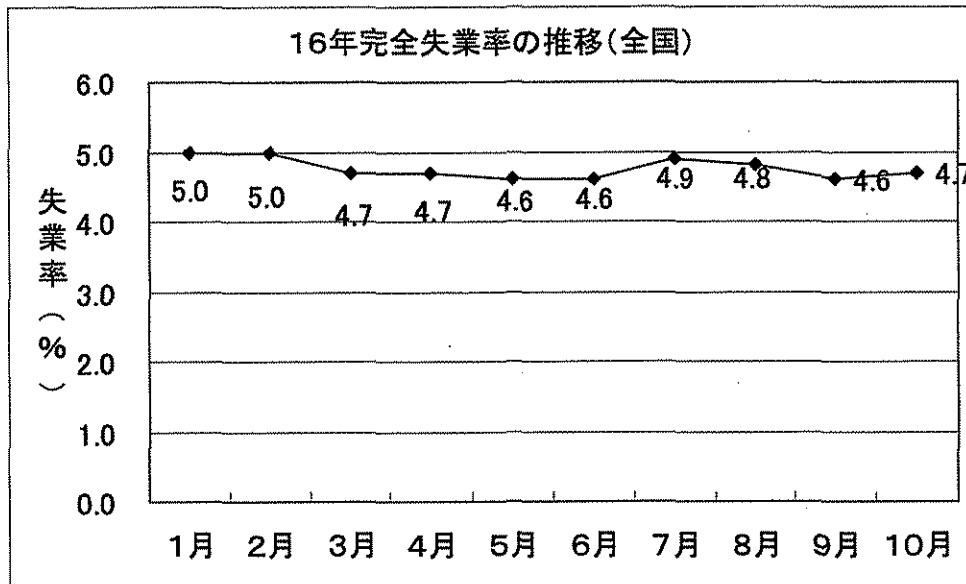
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
普通建設事業(一般会計)決算額	1,793	1,780	1,678	1,449	1,304	1,162
(前年度比)	—	(△13)	(△102)	(△229)	(△145)	(△142)
(10年度比)	—	(△13)	(△115)	(△344)	(△489)	(△631)

雇用情勢に関する調査結果

1 完全失業率の推移（総務省労働力調査）



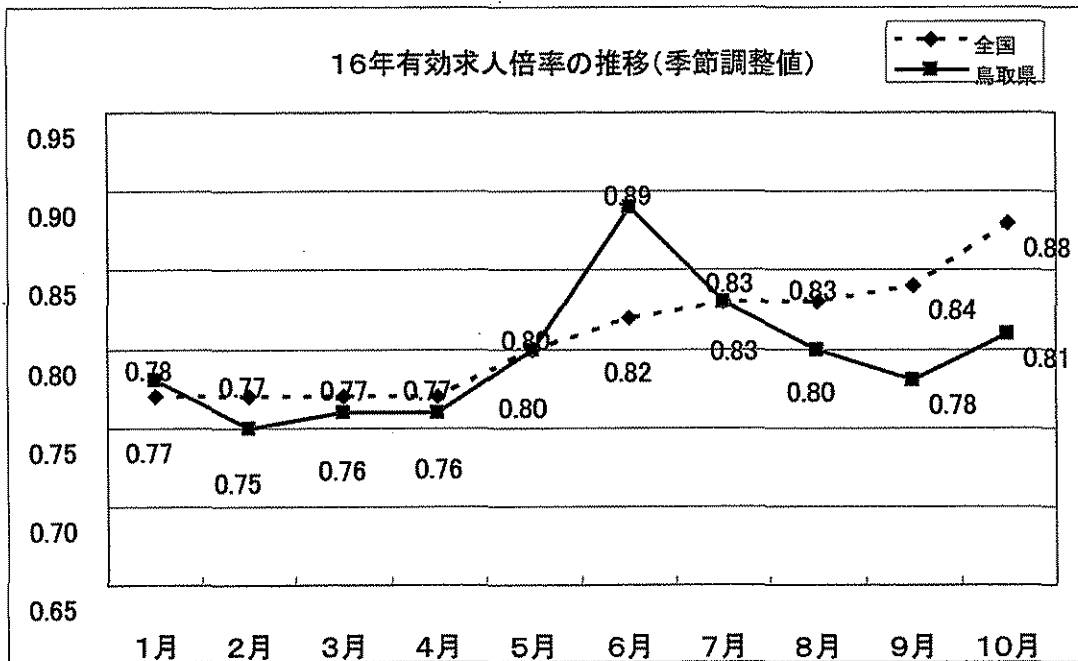
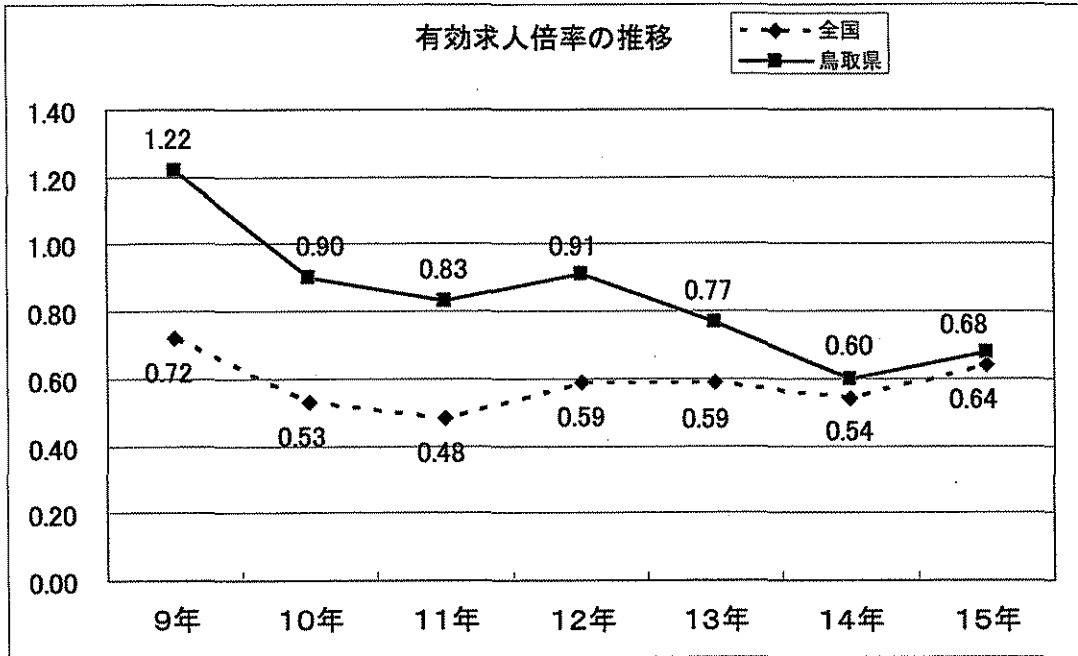
(参考) 16年の全国推移



(都道府県の数値は発表されていない)

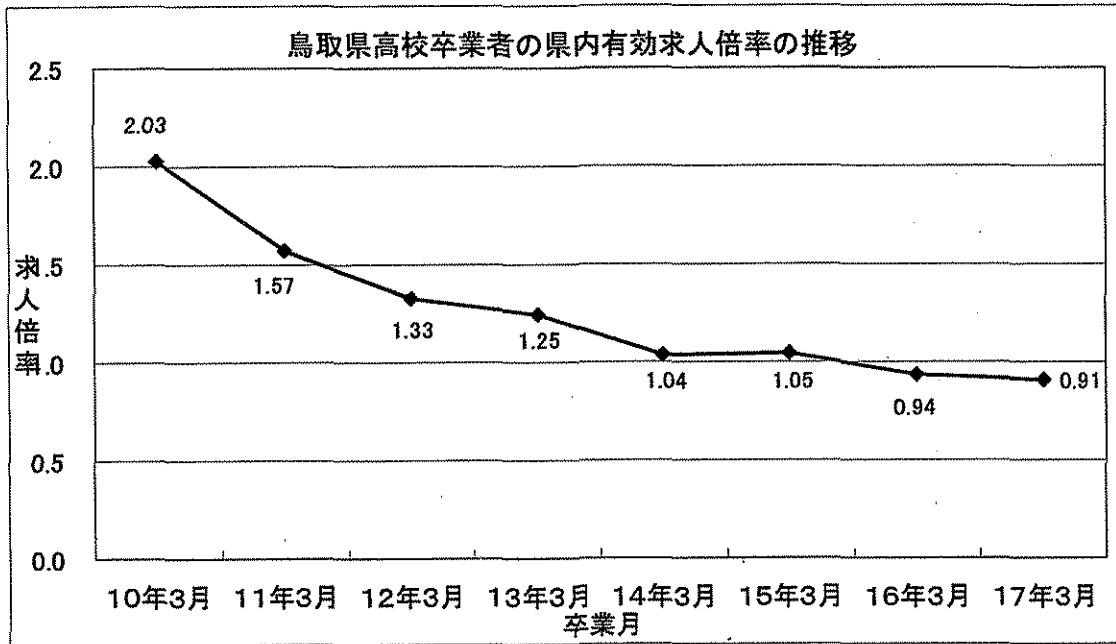
2 有効求人倍率の推移（厚生労働省調べ）

平成14年に最低を記録した後、回復傾向にあるが、80か月連続で1.0を割り込んでいる。



3 高校卒業者の県内有効求人倍率の推移（鳥取労働局調べ）

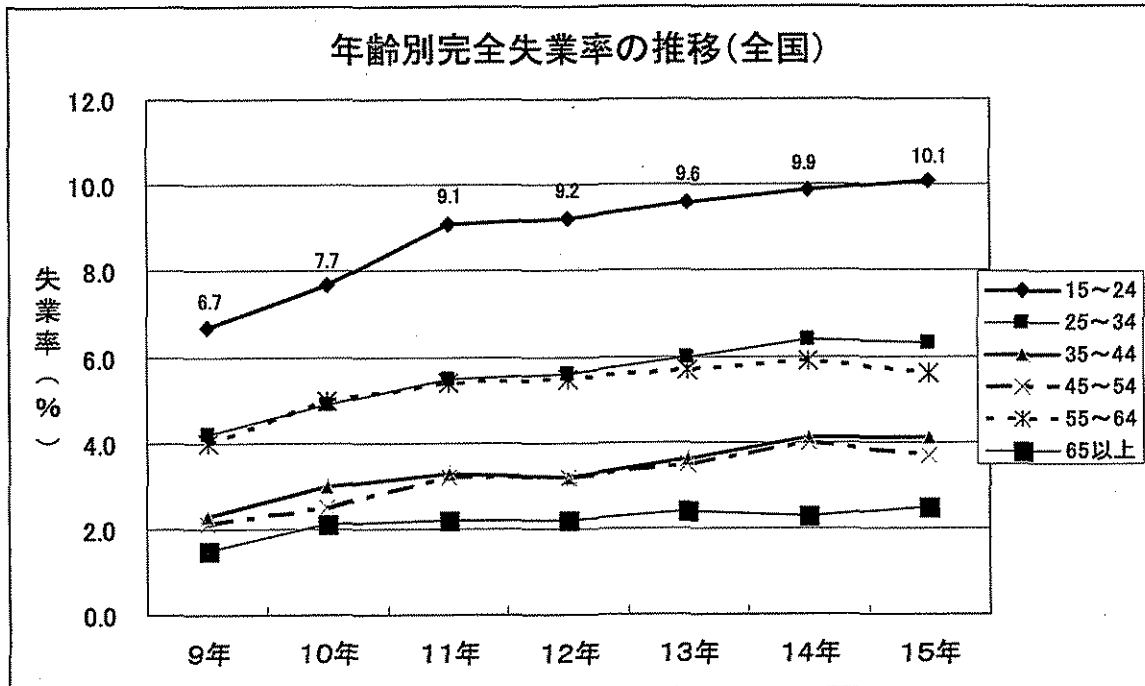
県内事業所の求人倍率が大きく低下し、16年3月卒業者の求人倍率はS54年の調査開始以来初めて1.0を下回った。



（17年3月は平成16年10月末現在の数値）

4 年代別完全失業率の推移（総務省労働力調査）

失業率は各年代で増加傾向にあるが、特に若年者の失業率が大きくなっている。

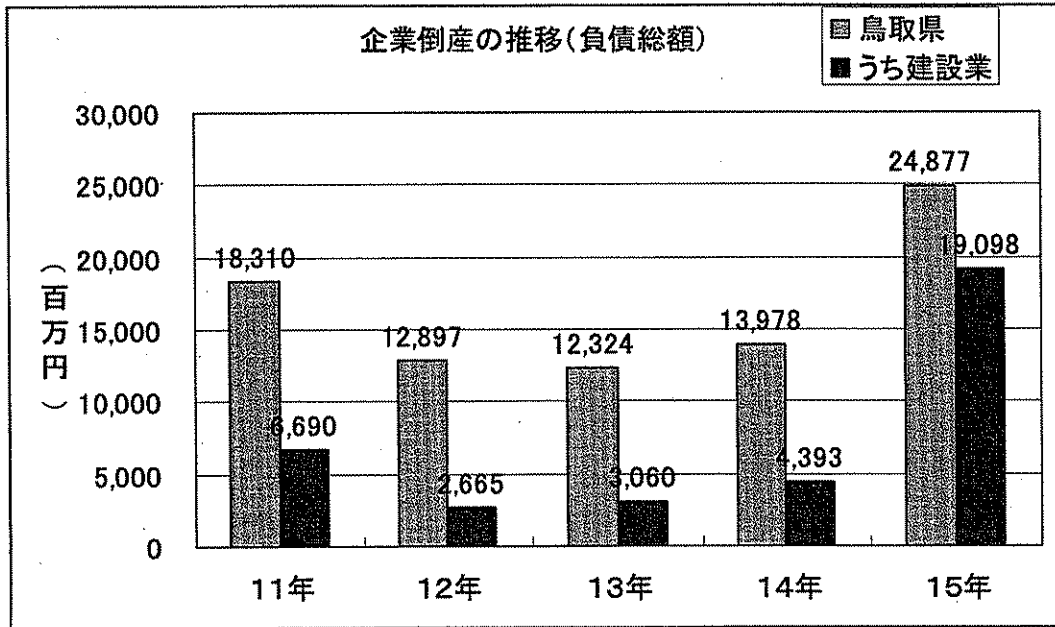


5 企業倒産件数の推移（帝国データバンク調べ）

全国的には、倒産による負債総額は減少傾向にあるが、鳥取県では増加傾向にあると思われる。特に、建設業の倒産がその多くを占めており、全国的な傾向と異にしている。

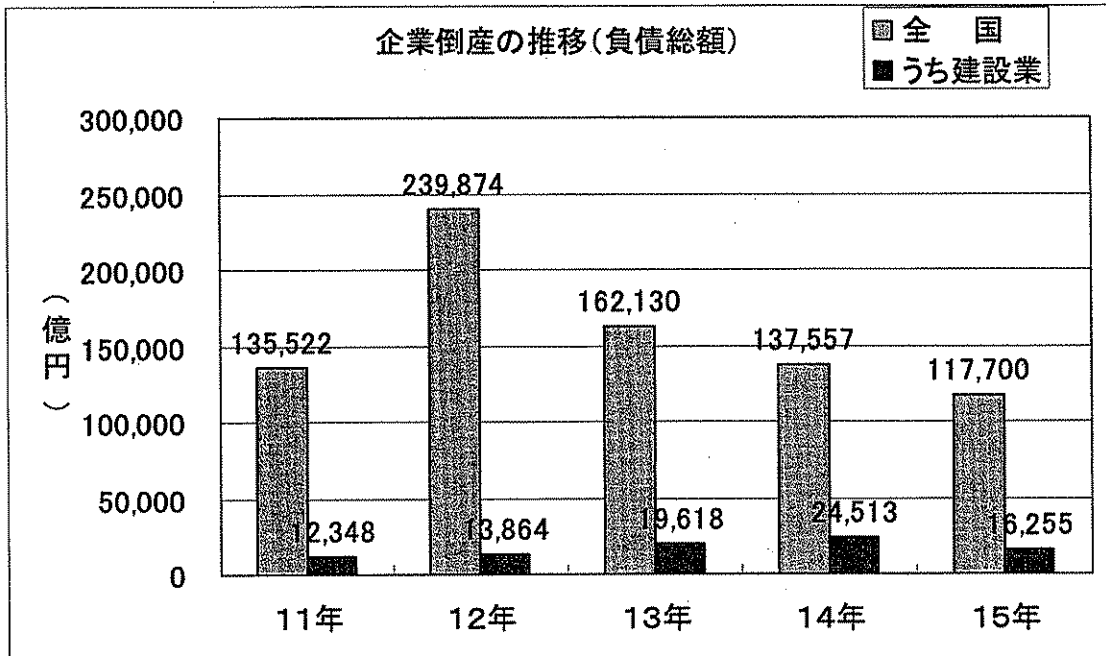
（鳥取県）

（負債総額1,000万円以上）



(倒産件数) 56件 19件 75件 20件 79件 26件 71件 29件 93件 59件

（全 国）



(倒産件数) 15,460件 4,384件 19,071件 5,928件 19,441件 5,852件 19,458件 5,863件 16,624件 5,067件